

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証 事業一覧【令和4年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部署			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
1	単	空き家バンク活用移住促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への関心が高まっていることから、空き家の活用促進により本県への移住を推進するもの。	R4.4.1	R5.3.31	9,915	9,915	空き家バンク新規登録件数の増 (現状値255件 → 400件)	400件	278件	70%	○空き家相談会への専門家派遣 ・市町村が備える空き家相談会へ専門家を派遣；計7回、26人を派遣 ○空き家バンク窓口体制強化 ・市町村空き家バンク担当者向け研修会：計7回開催、延べ232人参加 ・県内事業者向けセミナー：計3回開催、延べ38人参加 等	○専門家派遣や市町村職員向け研修会の開催により、県内での空き家バンクに係る相談体制の強化を図ることができた。	政策	計画推進課
2	単	DXプロジェクト推進事業	人口減少及びコロナ禍等により、行政を取り巻く環境は刻々と変化している。複雑かつ困難で多様化する行政課題に機動的に対応するためにも、従来の手法を見直し、スピーディーに政策サイクルを回す必要がある。ビッグデータやAI、IoTなどのデジタル技術を活用し、新たな行政システムへの改革や行政課題の解決、コロナ禍で停滞した社会・経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	19,943	19,943	①行政課題のソリューション実装または実装に向けた計画等策定数：5件 ②デジタル人材（本県職員）育成数：計20名	5件	5件	100%	○「緊急医療」「防災」「子育て支援」の3テーマについて、各課題に対して、デジタル技術を活用した解決策を立案のうえ、実際の現場において実証実験を実施した。 ※その他、「防災」の2テーマについて、実証実験には至らなかったが、システムの有用性の検証でも実施した。 ○本県職員のデジタル人材としての育成を図るため、職員研修を実施した。 ・デジタル人材（本県職員）育成数：25名	○デジタル化した傷病者情報を用いて、医療機関へ総送を依頼することで、医療機関内での情報共有などを効率化することができ、コロナ禍で逼迫する医療機関の負担軽減を図った。 ○デジタルは「非対面」「非接触」を実現できるツールである。コロナ禍等の多様な課題について、デジタル技術を活用した施策を立案・推進する人材の育成に寄与することができた。	政策	情報システム課
3	単	県北地域の魅力発信強化事業費	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、茨城県北地域にある魅力的な地域資源にフォーカスし、訴求力あるコンテンツを制作することにより、地域の知名度向上と誘客促進につなげる。	R4.4.1	R5.3.31	15,730	15,730	広告換算額：事業費（15,730千円）以上	15,730千円	38,256千円	243%	○県北地域のアウトドアをテーマに、着者をターゲットとした動画を制作し、県公式インターネット動画サイト「いばキラTV」で本編3話と予告編1話を配信した。 ・本編総再生回数：25,065回（2023.3.31時点） ○2月間の来場者数20万人を記録した「高円寺フェス2022」（東京都杉並区高円寺地区）に、6市町と共同で出展した。ブースにて市町の物産品を販売するとともに、動画URLを記載したスタッカー等のノベルティーやチラシを配布した。	○広告換算額が38,256千円を超えたほか、メディアでの取り上げやSNS等でも話題にあるなど、県北地域への興味・関心を高めることができたことから、地域の知名度向上及び誘客促進を図ることができた。	政策	県北振興局
4	単	アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	本県屈指の集客施設であるアクアワールド茨城県大洗水族館について、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ入館者数の回復を図り、今後も持続的に地域観光に寄与するため、コロナ禍による入館者のニーズの変化を踏まえ、観覧者の分散につながる館内外展示の改良や館内遊具等の安全性の向上など、新しい生活様式にも配慮した環境整備を進める。	R4.4.1	R5.3.31	522,236	522,236	年間入館者数の回復 R1：105万人 R2：65万人 R3：80万人	110万人以上	120万人以上	109%	○誘客促進より安心安全に観覧できる環境を整備するための工事及び業務委託を実施した。 ・展示水槽等改修工事 ・照明等電気設備及びキャットウォーク改修工事 ・外壁塗装改修工事及び工事監理業務委託 ・遊具設備改修工事 ・館内抗菌化コーティング業務委託	○展示エリアのリニューアルや演出照明の刷新、景観美化による魅力向上を図ることで誘客を促進した。 また、館内に抗菌化コーティングを敷設することで、より安心安全に観覧できる環境を整えた。その結果、R4年度の入館者数は、目標を超える120万人の実績を迎えることができ、歴代3位の実績となった。	県民	生活文化課
5	単	自然公園施設管理整備費	コロナ感染の収束を見据え、本県の貴重な観光資源である筑波山の環境を整備することにより、新たな生活様式を踏まえたアウトドア志向の来訪者の増加への対応を図る。併せて、安全で歩きやすく快適な登山道や四阿を整備することにより、登山道の混雑を緩和し、三密の発生を回避する。	R4.4.1	R5.3.31	166,166	166,166	おたつ石コース1,000mの整備 深峰歩道400mの整備 山頂連絡路200mの整備 御幸ヶ原コース200mの整備 登山道四阿2棟（10㎡）の設置 登山道四阿1棟の修繕	4か所整備	4か所整備	100%	○筑波山登山道四阿設置（3四阿） 設計・監理：10,142千円 工事費：32,604千円 ○筑波山登山道改修（4登山道） 監理・申請業務委託費：5,665千円 工事費：117,755千円	○新型コロナウイルス感染症感染拡大をきっかけに増加したアウトドア志向の来訪者への対応を図るため、安全で歩きやすく快適な登山道や四阿を整備することにより、登山道の混雑を緩和され、三密の発生を回避するための措置を施すことができた。	県民	環境政策課
6	単	サイクルツーリズム推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、ルート周辺施設の休止とともに利用者数や消費金額の伸びが減少した一方で、密を避けたサイクリングに需要が高まっていることから、多くのサイクリストが安全かつ安心して利用できる施設の環境整備を行い、沿線地域の活性化を図る。また、サイクリングルート上の立ち寄りスポット等においてシンボリックなスタンドを整備し、沿線地域の魅力向上と誘客を図る。	R4.6.30	R5.3.31	19,525	19,525	つくば霞ヶ浦りんりんロード 利用者数 130,000人（R5年度）	130,000人	125,000人	96%	○サイクリストの休憩等に利用できるサイクルステーションの整備を支援した。 ・イバウォルニア・ベース サイクルステーション ・SAKURAGAWA URIBOU CYCLE STATION ○サイクルラック機能を有したオブジェを設置した。 ・旧筑波東中 ・県立大洗公園 ・太子おきき学校	○新たにサイクルステーションが整備されたことで、地域のサイクリストの受け入れ環境が充実した。 ○所謂SNS映えするシンボリックなサイクルオブジェが誕生したことで、ルート沿線の魅力向上に寄与した。	県民	スポーツ推進課
7	単	保健所庁舎リニューアル事業費	土浦保健所については、築年数が約50年を経過し、老朽化が著しく、従来の限られたスペースでは、新型コロナウイルス感染症への感染防止対応等について、充分に取り組むことが難しいことから、現地で建て替えに向けて取り組むことで、保健所の体制を強化する。	R4.4.1	R5.3.31	19,514	19,514	建て替えに向けた基本設計策定数（保健所ごと）：1か所	1か所	1か所	100%	○土浦保健所の現在地での建て替えに向けて、新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、基本設計を策定した。	○新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、基本設計を実施することで、保健所の体制強化に向けて取り組んだ。	保健	保健政策課
8	単	特殊勤務手当（保健衛生業務）	新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対し、特殊勤務手当を支給する。	R4.4.1	R5.3.31	4,072	4,072	コロナ対応に係る特殊勤務手当の支給額：13,176千円	13,176千円	4,072千円	31%	○新型コロナウイルス感染症の防疫作業に従事した職員に対して、保健衛生業務手当の支給を行った。	○保健衛生業務手当の支給を行うことで、新型コロナウイルス感染症対応のための体制強化に取り組んだ。	保健	保健政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						取組の成果	担当部署		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率			取組実績	
9	単	感染症予防医療法施行事業（医療提供体制充実分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が短期間で急速に生じる場合もあり得ることから、感染者数の大幅増に対応できるよう、引き続き、医療提供体制の充実を図る。 ※No.123と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	1,089,375	1,089,375	【感染防護資機材の購入・維持】 ・備蓄状況の確認（把握・配送）：週1回以上 ・資器材の備蓄：必要量3か月分以上を維持 G-MISによるWEB調査を活用し、医療機関における感染防護資機材の備蓄状況等を把握し、不足する資機材を週1回配送する。 また、県で医療機関の必要量3か月分の資機材の備蓄を維持するため適宜調達する。	週1回以上  3か月分以上維持	週1回以上  3か月分以上維持	100%  100%	○感染防護資機材を購入し、必要量3か月分以上維持した。 ・医療用マスク 500,000枚 ・フェイスシールド 90,000枚 ○G-MISによるWEB調査結果に基づき、資機材を配送した。 ・配送実績件数：2,240件	○感染防護資機材の備蓄体制が維持できた。 ○感染拡大により感染防護資機材の調達が困難な医療機関に対し供給支援をすることができた。	保健	感染症対策課
10	単	感染症予防医療法施行事業（検査体制整備分）	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大などに積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。 ※No.124と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	90,000	90,000	検査拠点数の拡充： 385拠点（R4.3.31時点）→485拠点	485拠点	487拠点	100%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：487拠点 ・交付実績金額：122,703千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	感染症対策課
11	単	新型コロナウイルス感染症医療連携システム運営費	新型コロナウイルス感染症入院受入病院、新型コロナウイルス感染症入院調整本部、保健所、後方支援病院等が入院状況等を共有するシステムを運営し、新型コロナウイルス感染症患者の円滑な入院・転院調整を行う。	R4.4.1	R5.5.31	4,121	4,121	新型コロナウイルス感染症患者の入院調整に必要な病院の入院状況のリアルタイムで共有することのできる県独自システムの運用数 4件	4件	4件	100%	○入院調整数：約7,000人	○本システムの運営により、新型コロナウイルス感染症患者の入院・転院調整を円滑に行うことができた。	保健	医療政策課
12	単	県立病院事業会計負担金	新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出し、医療提供体制の充実・強化を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保健	医療政策課
13	補	教育支援体制整備事業費交付金	（幼稚園の感染症対策支援事業） 幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費への対応への補助	R4.4.1	R5.3.31	43,640	20,449	補助対象である私立幼稚園と幼稚園型認定こども園における新型コロナウイルス感染症対策の実施（約92%の実施）	約92%	約92%	100%	補助実績園数：98園 総事業費：43,640千円 対象経費：40,876千円 補助実績額：20,449千円	○幼稚園内の感染症対策に係る保健衛生用品等の経費を補助することにより、アルコール消毒等の必要な感染症対策を実施し、感染防止が図られた。	福祉	子ども未来課
14	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育士修学資金貸付等事業） 保育士を目指す学生や潜在保育士等に対し修学資金や就職準備金等を支援（貸付）することにより、新型コロナ感染症の影響により逼迫した保育人材の確保を図る。	R4.4.1	R5.3.31	28,284	17,165	保育士修学資金貸付件数 211件	211件	265件	126%	○保育士を目指す学生や潜在保育士等に対し、修学資金や就職準備金等の貸付を行った。 貸付実績件数：485件（過年度契約含む） 総支出額：318,065千円 ※県負担金（318,065千円）（総支出額 - 35,222千円（返還金））×1/10=28,284千円の一部に臨時交付金を充当。	○コロナ禍においても継続して保育が提供されるよう、保育士を目指す学生や潜在保育士等に対して支援を行い、新型コロナ感染症の影響により逼迫した保育人材の確保を図った。	福祉	子ども未来課
15	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT推進等事業）） 保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請の届出等について、新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、オンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修等の一部を補助し、県指定試験実施機関等の業務の効率化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	778	389	オンラインで手続き可能となる申請件数 755件	755件	0件	0%	○保育士の登録申請をオンラインで可能とするシステムの構築を行った。一方、令和5年3月からシステムの運用を開始予定であったが、登録申請等を全都道府県が一律に委託している（社福）日本保育協会において調整等の遅れが生じ、運用開始には至っていないが令和5年度中に開始できる見込である。	○システムを構築することで、オンライン化の早期実現を可能にするための前進に繋がった。	福祉	子ども未来課
16	補	母子保健衛生費補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業） ＜妊婦のPCR検査費用補助＞ 新型コロナウイルスに対して、強い不安を抱えている妊婦等が安心して出産し、産前産後を過ごすことができるよう、新型コロナウイルスの症状がない妊婦への新型コロナウイルスの検査に係る費用に対して補助する。 ＜感染した妊婦の退院支援＞ 新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、保健師や助産師が電話や訪問等により支援を実施する。 ※No.120と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	9,575	4,788	妊婦PCR検査費用補助人数 4,765人（令和4年度末）	4,765人	2,926人	61%	○新型コロナウイルス感染に対して強い不安を抱える妊婦等を対象に、PCR検査等の費用を補助 交付実績件数：2,926件 交付実績金額：58,491千円	○PCR検査等の費用を補助することにより、妊婦等の不安の払拭を図った。	福祉	少子化対策課
17	補	子育て支援対策臨時特例交付金	（不妊に悩む方への特定治療支援事業） コロナ禍による収入減等の困難の中、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる夫婦間の特定不妊治療に要する費用の一部の助成を行い、特定不妊治療（体外受精、顕微授精）の経済的負担の軽減を図る。 ※No.121と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	4,261	4,261	特定不妊治療の助成件数 ・治療区分A・B・D・E+男性 不妊治療 720件 ・治療区分F 4件 ・治療区分C 1,304件 計 2,028件	計2,028件	計1,329件	66%	○不妊治療費を助成した。（水戸市以外） ・助成件数 1,329件 ・県分助成費 288,192,924円 ○普及啓発事業として市民公開講座を行った。 ・委託先 茨城県産婦人科医会 ・開催回数 1回 ・参加者数 90名 ○事務費等 3,816,582円	○不妊治療を行った夫婦の経済的負担の軽減を図ることができた。 ○不妊で悩む方々や一般の方に対して、不妊治療に関する理解を深めることができた。	福祉	少子化対策課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部署			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
18	補	子ども・子育て支援交付金	<新型コロナウイルス感染症対策支援事業> 職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための必要な経費のほか、衛生用品の購入等の経費及び感染症対策のための簡易な改修にかかる経費について補助を行う。 <放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業> コロナ禍において児童の入退館の管理、会議や相談業務、研修受講のオンラインを活用した実施のためのICT機器の導入等の環境整備に係る費用を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	86,542	86,542	新型コロナウイルス感染症対策支援事業実施予定数 32市町村 放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業実施予定数 12市町村	32市町村 12市町村	32市町村 11市町村	100% 92%	○感染症対策に係る備品の購入費及び簡易的な改修にかかる費用を交付した。 ・交付市町村数 32市町村 ・交付実績金額 86,542千円 ○放課後児童クラブ等において、業務のICT化やオンライン化等に係る費用を交付した。 ・交付市町村数 11市町村	○新型コロナウイルス感染症が発生した場合等に、職員が感染症対策を図りながら事業を継続していくことができた。 ○放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、利用環境を整備し、職員の業務負担の軽減を図ることができた。	福祉	少子化対策課
19	補	地域少子化対策重点推進交付金	いばらき出会いサポートセンターにおいて、オンラインお見合い機能等を搭載したAIマッチングシステムの利用促進を図り、コロナ禍にも対応した結婚支援の強化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	23,510	7,937	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計) 2,600組(令和4年度末)	2,600組	2,631組	101%	○コロナ禍でも安心して活動できるオンラインお見合い機能等を搭載したAIマッチングシステム のPRイベントの開催やPR動画の制作・広告配信を行った。 ○AIマッチングシステムを最大限活用できる相談員の育成指導を行った。	○コロナにも対応するAIマッチングシステムのPRが図られ、会員が増加したことにより、お見合い件数、交際開始件数及び成婚数の増加につながった。	福祉	少子化対策課
20	単	地域少子化対策重点推進事業費	いばらき出会いサポートセンターにおいて、オンラインお見合い機能等を搭載したAIマッチングシステムの利用促進を図り、コロナ禍にも対応した結婚支援の強化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	8,334	8,334	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計) 2,600組(令和4年度末)	2,600組	2,631組	101%	○コロナ禍でも安心して活動できるオンラインお見合い機能等を搭載したAIマッチングシステムのPRイベントの開催やPR動画の制作・広告配信を行った。	○コロナにも対応するAIマッチングシステムのPRが図られ、会員が増加したことにより、お見合い件数、交際開始件数及び成婚数の増加につながった。	福祉	少子化対策課
21	単	県立施設整備費(視覚障害者福祉センター)	事業の対象の茨城県立視覚障害者福祉センターは、身体障害者福祉法に基づき、視覚障害者の更生を支援し、視覚障害者に情報を提供して、福祉の向上をはかる施設である。新型コロナウイルス感染症防止のため、マスクの着用、消毒液による手指の消毒等継続して、感染防止のため対策を行っているが、空調が老朽化しているため、この整備を行うものである。効果として、感染防止を含め、快適な空間の創造があげられる。	R4.5.12	R5.3.30	8,971	8,971	エアコンの設置：9台	9台	9台	100%	○エアコン設備を9台設置した。	○新たに空調設備を設置したことにより、新型コロナウイルス感染症感染防止を徹底しつつ、主な利用者である視覚障害者にとって安全安心の確保を図った。	福祉	障害福祉課
22	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(自立相談支援機関等の強化事業) 県の4か所の自立相談支援機関に事務補助員を追加配属し、新型コロナウイルス感染症対応として、総合支援資金の特例貸付や住居確保給付金の給付業務に係る自立相談支援機関の業務増加に対応できる体制を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	17,325	4,276	令和4年度生活困窮者自立相談支援事業新規相談受付に対する1日あたりの処理目標件数 5,87件	5,87件	1,87件	31%	○自立相談支援事業新規相談受付件数 4センター分：305件/年間 (R3相談件数1,224件)	○新型コロナウイルス感染症に関わる特例貸付の受付が令和4年9月に終了したこともあり、新規相談受付件数は令和3年度より減少した。しかしながら、事務補助員の増加による体制強化をすることにより、支援体制の充実が図られた。	福祉	福祉政策課
23	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	衛生用品等の調達・パターション等を設置する際の経費や、事業継続に必要な経費を補助し、新型コロナウイルス感染症の感染防止・拡大防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	5,042	1,261	衛生用品等の調達・パターション、事業継続等に係る経費の補助申請が見込まれる保護施設 1施設	1施設	5施設	500%	○新型コロナウイルス感染症が発生した場合に必要な予防服、コロナ検査キット等を購入するため、5施設に交付。	○施設入所者や施設職員の新型コロナウイルス感染予防が図られた。	福祉	福祉政策課
24	単	施設等職員緊急補充事業	新型コロナウイルス感染症を原因として人員不足となった社会福祉施設等に対し、他の法人施設から応援職員の派遣を支援することにより利用者の適切な処遇を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,124	144	新型コロナウイルス感染者が発生し、他の法人から応援職員の派遣が必要である社会福祉施設 3施設	3施設	1施設	33%	1件 【概要】 ○派遣先：医療法人 重陽会 「介護老人保健施設 なでしこ」(つくば市) ○派遣元①：医療法人 青藍会 「介護老人保健施設 かすみがうら」(行方市) ・介護師1名を派遣(2日間 8/22~8/23) ・施設内のグリーンゾーンにおいて看護業務 ○派遣元②：医療法人 八峰会 「介護老人保健施設 涼風苑」(龍ヶ崎市) ・介護師1名を派遣(5日間 8/22~8/26) ・施設内のグリーンゾーンにおいて看護業務	○施設からの相談に対応することで、利用者への安定したサービス提供に寄与することができた。	福祉	福祉政策課
25	補	児童福祉事業対策費等補助金	(新型コロナウイルス感染症対策を図る事業) 児童福祉施設等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、業務を継続実施していくための環境改善を図る。	R4.4.1	R5.3.31	79,448	39,724	補助対象である児童福祉施設(40施設)における新型コロナウイルス感染症対策の実施率：90%	90%	85%	94%	○感染症対策のための衛生用品や消毒に係る経費等の補助を行った。 ・児童福祉施設 34施設 ・里親 46組	○児童福祉施設等が感染症の拡大防止対策を行うことで、業務を継続実施していくための環境改善を図った。	福祉	青少年家庭課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部局			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
26	単	台湾いばらき経済交流促進事業	ポストコロナにおける台湾との経済交流促進に向け、食品・酒類のビジネスマッチング等に取り組みとともに、現地での大規模プロモーションを展開することにより、県産品の輸出拡大や本県への誘客促進を図る。	R4.5.9	R5.3.31	498,113	498,113	(BtoB県産品テスト販売、販路開拓ビジネスマッチングについて) ・現地バイヤー等とのビジネスマッチング件数60件、成約件数30件、成約額1,700万円 ・本県農産物の輸出については、商流構築に向けた市場調査及びテスト販売等を実施する。 (大規模プロモーションによる誘客促進について) ・商談による2023年度以降のツアーの造成	50件	83件	166%	○現地コーディネーターによるバイヤーへの営業活動により、ビジネスマッチングを実施した。 ・商談件数：83件 ○小売店及びECサイトにおいて2回のテスト販売を実施した。 ・支援企業数：26社 ・販売商品数：45品 ○台湾における輸入規制に対応するため、取組品の試験輸出を行うことで必要な輸出手続等を確認できた。 ○現地メディア取り上げ件数 398メディア ○いばらき大見本市来場者数 69,005人 ○茨城大商談会商談件数 726件（食品373件、観光353件）	○本事業によるビジネスマッチングの結果、成約件数7件、成約額307万円の成果を上げることができた。（商談継続案件についても引き続きフォロー中） ○テスト販売結果や現地消費者の評価を県内企業にフィードバックすることで販路開拓に役立てることができた。 ○テスト販売等における県産品の現地プロモーションにより県産品に対する認知度を向上させることができた。 ○茨城を強固に印象づけた台湾最大級のプロモーションにより茨城への旅行・購買意欲の喚起を図った。 ○茨城空港の台湾便の運航再開や新規就航につながった。	国際観光課、グローバルビジネス支援チーム、農産物輸出促進チーム	
27	単	農産物海外市場開拓チャレンジ事業	かんしよ及びコメの輸出をさらに伸ばさせるための新市場・新規国向けの輸出開拓を通じて、コロナ禍における生産者の所得安定・向上を図る。	R4.5.26	R5.3.31	8,933	8,933	本県農産物の輸出金額：1,290百万円 基幹品目であるかんしよ及びコメについて、新市場に対する集中的なマーケティング、商流確保に取り組む。 想定品目（対象国）：かんしよ（欧州、中東）、コメ（米国中西部・東部・南部）	1,290百万円	1,316百万円	102%	米国や欧州等の新市場開拓に向けた集中的なマーケティング等の取組を支援。 対象品目：コメ、メロン 実施地域：米国（中西部・北東部）、欧州 委託件数：4件（委託額計：8,933千円）	新型コロナウイルス感染症による海外への渡航制限の緩和に伴い、海外での営業活動を強化するとともに、現地小売店や高級レストラン等における本県農産物等の販売促進を実施した。その結果、令和4年度の農産物輸出額が、前年度比135%の1,316百万円と、過去最高額を更新した。	営業	農産物輸出促進チーム
28	単	フィルムコミッション推進事業	映像作品を誘致しロケ地を聖地化することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内観光地の活力を取り戻し、地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,435	1,435	ロケーションツアーの実施1作品	1作品	0作品	0%	海外の映像制作会社をロケ誘致するため、映像制作コンテンツ国際見本市に出展し、プロモーションを行った。（映像コンテンツ国際見本市2つ出展）	○プロモーションを実施した結果、映像制作会社15社と商談し、ロケーションツアー実施への働きかけを行った。	営業	観光物産課
29	単	いばらき農林水産物ブランド確立PR事業	常陸牛（牛肉）、常陸の輝き（豚肉）、恵水（梨）、栗、イバラキング（メロン）について、話題性のある取り組みを行い、メディア露出機会を増やすことにより、ブランドの確立につなげ、コロナ禍における生産者の所得安定・向上を図る。	R4.4.1	R5.3.31	30,848	30,848	重点5品目の販売金額：151億円 （常陸牛：14,204百万円、常陸の輝き：124百万円、恵水：80百万円、栗：144百万円、イバラキング：546百万円）	151億円	158億円	105%	○5品目の名称と品質の良さを広くPRするため、ストーリー性のある企画や有名人を起用したメディア向けイベントの実施など話題となる取組を行い、メディア露出を図った。	○全国放送のテレビ番組を中心に集中的なプロモーションを行い、テレビ20件、ラジオ2件、新聞32件、WEB261件、計315件のメディア露出につながることができた。	営業	販売流通課
30	単	メディア活用魅力発信強化事業	ブランド化を目指す農林水産物や旬の観光スポットなど本県の魅力あるコンテンツについて、在京キー局のメディアに対する働きかけや制作協力を行うことにより、テレビ番組等への露出の機会を増やし、コロナ禍における生産者の所得安定・向上及び、地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	20,293	20,293	首都圏キー局での取り上げ：10回	10回	10回	100%	○首都圏キー局に対する働きかけや制作協力を積極的に行ったことにより、本県の魅力あるコンテンツのテレビ番組での取り上げにつながった。 ・首都圏キー局での取り上げ：10回	○メディアの中でも特に発信力・影響力のあるテレビ番組に、本県の農林水産物や観光スポット等が取り上げられたことにより、コロナ禍における生産者の所得安定・向上及び、地域経済の活性化を図ることができた。	営業	プロモーションチーム
31	原	中小企業信用保証料助成費（パワーアップ融資分）	コロナ禍において原油高騰等の影響を受け、売り上げが減少している中小企業者で、パワーアップ融資を利用する事業者の保証料を補助することにより、事業継続に必要な資金繰りの支援を図る。	R4.4.1	R5.3.31	4,202	4,202	新規融資実行額63億円	63億円	55億円	87%	○パワーアップ融資分 負担金 476件 4,300千円 返戻金 15件 △98千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資に係る信用保証料補助を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
32	原	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費原油高騰等対応分（新分野進出等支援融資分）	コロナ禍において原油高騰等の影響を受ける中小企業者の、危機に強いビジネスモデルへの転換を促進するため、新分野進出等支援融資（新たな事業分野に進出する者等が融資対象）に対する利子補給を行い、事業者の売上拡大と地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	94,667	94,667	新規融資実行額330億円	330億円	325億円	98%	○新分野進出等支援融資分 利子補給金 753件 94,550千円 事務費 117千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資に係る利子補給を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
33	原	中小企業信用保証料助成費原油高騰等対応分（新分野進出等支援融資分）	コロナ禍において原油高騰等の影響を受ける中小企業者の、危機に強いビジネスモデルへの転換を促進するため、新分野進出等支援融資（新たな事業分野に進出する者等が融資対象）に対する保証料補助を行い、事業者の売上拡大と地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	49,252	49,252	新規融資実行額330億円	330億円	325億円	98%	○新分野進出等支援融資分 負担金 467件 45,300千円 返戻金 3件 △49千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資に係る信用保証料補助を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
34	原	中小企業信用保証料助成費後年負担分（パワーアップ融資分）	コロナ禍において原油高騰等の影響を受け、売り上げが減少している中小企業者で、パワーアップ融資を利用する事業者の保証料を補助することにより、事業継続に必要な資金繰りの支援を図る。	R4.4.1	R5.3.31	10,626	10,626	新規融資実行額63億円	63億円	55億円	87%	○パワーアップ融資分 基金積立金（R4実行R5～R8分） 10,626千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資の信用保証料補助を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課
35	原	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費後年負担分（新分野進出等支援融資分）	コロナ禍において原油高騰等の影響を受ける中小企業者の、危機に強いビジネスモデルへの転換を促進するため、新分野進出等支援融資（新たな事業分野に進出する者等が融資対象）に対する利子補給を行い、事業者の売上拡大と地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,909,375	1,909,375	新規融資実行額330億円	330億円	325億円	98%	○新分野進出等支援融資分 基金積立金（R4実行R5～8分） 1,909,375千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資の利子補給を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課
36	原	中小企業信用保証料助成費後年負担分（新分野進出等支援融資分）	コロナ禍において原油高騰等の影響を受ける中小企業者の、危機に強いビジネスモデルへの転換を促進するため、新分野進出等支援融資（新たな事業分野に進出する者等が融資対象）に対する保証料補助を行い、事業者の売上拡大と地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	299,686	299,686	新規融資実行額330億円	330億円	325億円	98%	○新分野進出等支援融資分 基金積立金（R4実行R5～R9分） 299,686千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資の信用保証料補助を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当 部署			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の 効果	
37	単	いばらきアマビエちゃん登録促進事業費	令和2年10月に施行した茨城県新型コロナウイルスに関する条例に基づき、いばらきアマビエちゃんの普及・利用促進を図るとともに、飲食店における感染対策と併せて第三者認証の取り組みを推進することにより感染防止対策の徹底を図る。	R4.4.1	R5.3.31	5,903	5,903	いばらきアマビエちゃんのシステム改修等を通して利用者促進を図るほか、また、別途R3繰越予算を活用して、引き続き飲食店における第三者認証の実施及び認証済店舗への再訪・感染対策継続状況確認を推進する。(訪問目標件数：14,000件)	14,000件	7,124件	51%	○いばらきアマビエちゃん登録事業者に対して感染防止対策優良事例のメルマガ作成及び配信を行った。 ・登録額：528,000円 ・配信回数：7回(R4.8月～R5.2月) ○「いばらきアマビエちゃん」登録事業者のうち、飲食店等を対象とした感染対策実施状況の確認業務(本事業No.37の実績ではなくR3実施計画No.25のR4執行分実績)を行った。 R4年度分 ・確認件数：7,124件 ・委託額：51,582千円(R3実施計画No.25)	○感染防止対策の優良事例を配信することで事業者が感染防止対策の取組に寄与することができた。また、アマビエシステムのメールアドレスを活用して、感染状況に応じた注意喚起やコロナ関連支援事業を登録事業者に周知(R4年度は優良事例を除いて15回送付)することにより、感染対策の取組推進や事業継続の手助けをすることができた。 ○感染状況を踏まえ、当初計画していた全店舗ではなく繁華街を中心に約7,000件の飲食店を訪問することとなったが、感染対策の実施状況を確認することで対策の促進を図ることができた。	産業	中小企業課
38	単	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金(第4弾)(通常分)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い単独自営の営業時間短縮要請及び原油価格・物価高騰等により影響を受け、令和4年1月から3月のいずれかの月の売上減少した事業者へ一時金を支給する。	R4.4.1	R5.3.31	2,059,095	2,059,095	県のまん延防止等重点措置の影響を受けて売上が大きく減少した事業者への支援件数：11,500事業者	11,500事業者	10,781事業者	94%	○県のまん延防止等重点措置等に基づく飲食店への営業時間短縮要請及び不要・不急の外出自粛要請の影響を受け、売上が大きく減少した事業者に対し、一時金を支給した。 ・支給件数：10,781件 ・支給金額：4,099,300千円 ※事業費については、令和3年度繰越分からも支出。	○県のまん延防止等重点措置の影響を受け、売上が減少した事業者に対して一時金を支給することで、コロナ禍における事業者の事業継続を支援することができた。	産業	中小企業課
39	単	新ビジネスチャレンジ事業費	with・afterコロナに向けた県内産業の活性化を目的に、専門家(起業家、弁護士等)が中小企業の新たなビジネスプラン作成やその実現に向けた支援を実施	R4.4.1	R5.3.31	46,883	46,871	事業に参加した企業のビジネスプラン構築件数：18件	18件	15件	83%	○事業に参加した20社に対し、新たなビジネス創出のための伴走支援を行い、最終的に15件のビジネスプランの構築に繋がった。	○新たなビジネスを始めるために必要な知識やノウハウの習得や、自社のビジネスプランを作成する機会を提供したことにより、with・afterコロナに向け、中小企業の競争力強化を支援することができた。	産業	技術革新課
40	単	茨城地酒振興事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い大きな影響を受けている県内酒造業者を支援するため、県産日本酒のPRを目的に県がJR水戸駅に設置しているいばらき地酒バー水戸を移転リニューアルし、県産日本酒の魅力発信を強化する。	R4.4.1	R5.3.31	42,787	42,787	いばらき地酒バー1日当たりの平均来客数：現状18人 一歳終目標140人	140人	272人	194%	○リニューアル前と比較し、来店客数を大幅に増やすことができ、県内外のより多くの方へ県産日本酒の魅力に触れていただく機会を提供することができた。 ○いばらき地酒バー水戸のリニューアルをきっかけとして、本県産の日本酒が多数のメディアに取り上げられるなど、知名度の向上が図られた。	○リニューアル前と比較し、来店客数を大幅に増やすことができ、県内外のより多くの方へ県産日本酒の魅力に触れていただく機会を提供することができた。 ○いばらき地酒バー水戸のリニューアルをきっかけとして、本県産の日本酒が多数のメディアに取り上げられるなど、知名度の向上が図られた。	産業	技術革新課
41	単	茨城県民の森利用促進進捗対策事業	新型コロナウイルスの影響により三密を回避しながら心身の癒しや休養の場として森林利用のニーズが高まっていることを踏まえ、茨城県民の森において、利用者が安全に利用できるようにするため、イノシシの侵入を防止する防護柵を設置するとともに茨城県民の森内のイノシシの駆除を行う。	R4.7.12	R5.3.29	90,699	90,699	防護柵設置 7,500m	7,500m	5,659m	75%	○イノシシの侵入を防止する柵を設置するとともにイノシシの捕獲及び生息確認調査を実施した。 ○また、イノシシの捕獲及び生息確認調査をしたことで敷地内に生息しているイノシシが減ったことを確認することができ、利用者が安全に散歩できる環境を整備することができた。	○計画から延長が短くなったものの、必要箇所には防護柵を設置することができた。 ○また、イノシシの捕獲及び生息確認調査をしたことで敷地内に生息しているイノシシが減ったことを確認することができ、利用者が安全に散歩できる環境を整備することができた。	農林	林政課
42	単	県産シラス競争力強化対策事業	新型コロナ収束後に備え、沿岸小型船漁業の主力魚種であるシラスの振興を通じて地域水産業活性化を図るため、生産性の向上や、特産品としての魅力をPRする。	R4.4.1	R5.3.31	9,936	9,936	産地認知度(首都圏)：5%→19%	19%	5,11%	27%	茨城県産シラスのPRロゴやキャッチフレーズを活用したのぼり等の販促資材を作成し、各販売店におけるPR活動を支援するとともに、認知度調査を実施した。 併せて、漁獲したシラスの適切な鮮度管理を行うための漁獲保冷管理方法に関する講習会や乗船指導を実施した。	実績として産地認知度は5%に留まったが、世代別には20代13.8%、特に20代女性は16.7%と、若い女性向けにデザインしたロゴやキャッチフレーズを用いた販売店におけるPRに一定の成果を得た。 また、講習会や乗船指導を通じて、生産者に対し適切な鮮度管理手法の普及啓発を行うことができた。	農林	漁政課
43	単	「いばらきの養殖産業」創出事業費	新型コロナ収束後に備え、養殖産業の創出による地域水産業活性化を図るため、養殖技術開発や養殖実証事業の実施、市場づくり、養殖相談体制の整備を行う。	R4.4.1	R5.3.31	74,260	74,260	養殖事業に関連した企業等への支援件数(起業、参入相談対応、技術指導等) 10件	10件	19件	190%	○企業等からの技術相談の対応や誘致活動等を実施した。 ・支援件数：19件	○企業等への支援を行うことで、養殖産業への参入を促した。	農林	水産振興課



No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績					取組の効果	担当部局			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績			達成率	取組実績	
44	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	従来、普及指導員が対面にて専門家との相談を行っていたが、新型コロナウイルス感染症対策として、デジタル技術を活用し、人との接触を避けた相談体制を構築する。 生産現場で指導に当たる普及指導員がリアルタイムで研究員や民間企業等から助言等を得る体制を構築するとともに、現場指導に係る「知」をデータとして集積することで、より迅速かつ効果的に業務を推進する。	R4.6.21	R5.3.31	17,810	8,905	農業革新支援専門員による指導用動画の提示数 5件 経営体育成指導活動対象におけるデジタル技術指導実施回数 20回 経営体育成指導活動対象におけるデジタル技術指導の満足度 平均3.0以上	5件 20回 3以上	8件 21回 4.1	160% 105% 137%	○農業者への接触を避けたデジタル技術指導の体制を構築するために以下の機器およびサービス等を各普及センターおよび各研究所に配備した。 ・iPadpro44台・ワイヤレス顕微鏡38台 ・色差計12台　・web会議システム17セット ・画像編集ソフト　20ライセンス ・オンラインストレージサービス　5TB ○デジタル技術指導の体制構築および実施により以下の取組を実施した。 ・農業革新支援専門員による指導用動画の提示数　8件 経営体育成指導活動の対象農家へのデジタル技術指導実施回数　21回 経営体育成指導活動における対象者のデジタル技術指導の満足度(5段階)　平均4.1 経営体育成指導活動における対象者の所得目標達成率　19.9%	○新型コロナウイルス感染症対策として、導入した機器およびサービスの活用により、農業者への接触を避けたデジタル技術指導の体制を構築し、迅速で理解しやすい農業技術指導が実施することができた。 ○農業者へのデジタル技術指導について、満足度が目標より高く、指導対象者への所得目標の達成率も目標を上回ったため、今後指導回数を増やすことで指導対象のさらなる所得向上が期待できる。	農林	農業技術課
45	単	校舎等整備費（高校）	空調設備の更新に伴う空調能力の向上により、夏・冬でも換気しやすい環境を作ること、高等学校における新型コロナウイルス感染症対策（三密解消）に資する。	R4.5.12	R5.2.28	69,531	69,531	空調設備の更新：2校	2校	2校	100%	○県立高校（2校・39箇所）の普通教室棟における空調設備の更新	○県立高校の普通教室棟空調設備機不全校が0校になった。	教育	財務課
46	単	校舎等整備費（特支）	空調設備の更新に伴う空調能力の向上により、夏・冬でも換気しやすい環境を作ること、特別支援学校における新型コロナウイルス感染症対策（三密解消）に資する。	R4.6.8	R5.1.13	3,984	3,984	空調設備の更新：8校	8校	2校	25%	○県立特別支援学校（2校・3箇所）の普通教室棟における空調設備の更新	○県立特別支援学校の空調設備の更新を2校実施した。	教育	財務課
47	単	グローバル・サポート事業	日本語初期指導と支援体制を充実するために、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえた県独自の日本語指導に係るデジタルを活用したプラットフォームの構築及び普及を目指す。 (NO.48デジタル田園都市国家構想推進交付金の上乘せ単独事業)	R4.4.1	R5.3.31	60	30	開会・外国人児童生徒連絡協議会の開催 ：1回	1回	1回	100%	○日本語指導を必要とする子供たちを支援するために学校、市町村関係部局等が課題を共有し、支援ネットワークの構築を図った。 ・開催期日　令和4年5月23日（月） ・開催方法　オンライン ・参加人数　約150名	○本県における外国人児童生徒の現状並びに日本語指導の重要性等について共通理解を図ることができた。 ○グループ協議会、同じ課題をもった参加者同士で協議をし、課題を共有し、効果的な解決方法の糸口を見つけることができた。	教育	義務教育課
48	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	日本語初期指導と支援体制を充実するために、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえた県独自の日本語指導に係るデジタルを活用したプラットフォームの構築及び普及を目指す。	R4.4.1	R5.3.31	10,560	5,280	・オンラインでの通訳・翻訳サポートスタッフの派遣回数170回 ・開会・外国人児童生徒連絡協議会の参加者数　220名 ・オンラインでの日本語初期支援における共通尺度となる日本語アセスメントテストの結果に基づき、ステージ1から上昇した人数　300名 ・本事業で導入するシステムにおいて、共通尺度となる日本語アセスメントテストの結果に基づき、ステージ1～2（初期支援段階）から3～4（個別支援段階）に上昇した人数　150名 ・県内の義務教育段階での日本語指導を必要とする児童生徒に対するサポートの割合　7.5%	170回 300名 150名	140回 217名 150名	82% 72% 100%	○保護者面談や入学説明会などでオンラインでの通訳・翻訳サポートの派遣をした。 ○開会・外国人児童生徒連絡協議会を開催し、日本語指導を必要とする子供たちを支援するために学校、市町村関係部局等が課題を共有し、支援ネットワークの構築を図った。 ・開催期日　令和4年5月23日（月） ・開催方法　オンライン ・参加人数　約150名 ○筑波大学に委託したオンラインを活用した日本語指導には、県内19校から49名が参加した。	○日本語指導教室のない小中学校や外国人児童生徒散在地域において、オンラインを活用して日本語習得の程度に応じた日本語指導を進めることができた。 ○翻訳・通訳者派遣や保護者等の日本語生活への相談体制の構築により、総合的な日本語支援を進めることができた。	教育	義務教育課
49	単	特別支援学校教育情報化推進事業	新型コロナウイルス感染症のため、学校の臨時休業時の遠隔教育などの充実やICT環境整備の充実を図る。	R4.4.1	R5.3.31	5,276	5,276	県立特別支援学校におけるICT機器を活用した学習活動の実施：23校	23校	23校	100%	○ICT機器の活用をとおして、児童生徒個々の障害による生活上や学習上の困難さの改善・克服が図られた。	○ICT機器の活用をとおして、児童生徒個々の障害による生活上や学習上の困難さの改善・克服が図られた。	教育	特別支援教育課、教育改革課
50	単	教育情報ネットワーク事業費	新型コロナウイルス感染症対策及び多様な働き方への対応として、県内公立学校教職員の情報共有基盤である茨城県教育情報ネットワークにおいてテレワーク機能を提供するためのシステム設計構築等を行う。	R4.4.1	R5.3.31	377,306	377,306	テレワーク機能を利用可能できる県立学校教職員の割合100%	100%	100%	100%	○茨城県教育情報ネットワークにおける「Google Workspace for Education Fundamentals」と連携したクラウドサービスとして、テレワークシステム、勤怠管理機能、ワークフロー機能を導入した。	○自宅でできる環境を整備するとともに、体験申請の電子化による利便性の向上、集計業務等管理業務の効率化により、新しい仕事の仕方・働き方改革を推進することができた。	教育	教育改革課
51	単	県立学校先端技術活用教育推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休業等においても生徒の学びの機会を保障する必要がある。そのため先端技術を活用したGIGAスクール構想の更なる加速強化が求められており、県立学校におけるICT環境を整備する。また、県立高校においても1人1台端末環境を実現するため、住民税非課税に準ずる世帯の生徒に対し端末購入費の一部を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	112,422	112,422	臨時休業等にも対応可能なICT環境が整備された学校数：県立中学校10校、中等教育学校3校・高等学校96校	10校 3校 96校	10校 3校 96校	100% 100% 100%	○県立中学校、中等教育学校におけるICT環境を整備した。 ・生徒・教員用一人一台端末　443台 ・電子黒板　19台 ・協働学習支援ツール及び英語4技能学習ツール　全学級　他 ○県立高校において、住民税非課税に準ずる世帯の生徒488人に対して端末購入費一部を補助した。	○ICT環境を整備することで、生徒の学びの機会を保障することができる。同時に、生徒一人一人の情報活用能力を高め、個別最適化された学びや遠隔教育の充実が図れた。 ○経済的に困難を抱える世帯に対して、端末購入費の一部を補助し、教育の機会均等に寄与することができた。	教育	教育改革課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当 部署		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の 効果
52	単	留置場管理費	留置施設用として消毒剤等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の消耗品を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	6,687	6,493	感染対策資材の整備：全留置施設（27警察署）	27警察署	27警察署	100%	○留置施設用として新型コロナウイルス感染症拡大防止対策消耗品を購入し、27警察署に配備した。 ・アルコール除菌剤 106本 ・ニトリル手袋 400箱 他	○留置施設の感染防止対策を徹底することで、警察職員及び被留置者等の安全安心の確保を図った。	
53	単	警察職員健康管理費	警察職員用の医薬品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止することで警察執行力の維持を図る。	R4.4.1	R5.3.31	660	405	感染対策資材の整備：28施設（警察本部、全27警察署）及び7会場（術科大会）	28施設	28施設	100%	○警察職員用の医薬品を購入し、28施設に配備した。 ・抗原定性検査キット 100箱	○警察本部及び27警察署の感染防止対策を徹底することで、警察職員の安全安心の確保及び警察執行力の維持を図った。	警察 会計課
54	単	自動車運転免許事務費	運転免許試験会場での新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため除菌用品等の消耗品を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	516	400	感染対策資材の整備：全運転免許試験場（1施設）	1施設	1施設	100%	○運転免許試験会場での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の消耗品を購入し、配備した。 ・手指消毒液 32箱 ・アルコール除菌剤 30個	○運転免許試験会場の感染症拡大防止対策を徹底することで、会場利用者の安全安心の確保を図った。	警察 会計課
55	単	一般施設整備費	本部庁舎及び日立警察署の空調機等を更新し、空調能力を向上させ、換気や室内環境を向上させることにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大機会を削減する。	R4.4.1	R5.3.31	274,153	274,153	空調設備等を更新：2施設	2施設	2施設	100%	○警察本部庁舎6階及び7階の既存空調機の変更を実施 ○日立警察署庁舎の空調機等の更新を実施	○空調能力の向上により施設内の感染防止対策を講じ、施設利用者及び職員の安全安心の確保を図った。	警察 会計課
56	原	いばらきエネルギーシフト促進事業（物価高騰分）	コロナ禍において原油価格が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、全ての業種を対象に、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図るもの。		R5.4以降			○太陽光発電設備 導入した太陽光発電設備の発電容量：12.75MW  ○蓄電池 導入した蓄電池の合計容量：導入した太陽光発電設備が8H発電する電気を蓄電できる容量						県民 環境政策課
57	原	環境保全施設資金融資対策事業（利子補給）（物価高騰分）	コロナ禍において原油価格が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図る「いばらきエネルギーシフト促進事業」を活用する事業者が、県の既存の融資制度を活用した場合に生じる利子分を、県が補給する。	R4.8.1	R4.3.31	376	376	新規融資実行額 5.48億円	5.48億円	1.15億円	21%	○エネルギーシフト促進事業補助金の活用者のうち3件に利子補給を実施した。 ・交付実績件数：3件 ・利子補給額：376千円	○エネルギーシフト促進事業補助金を活用し太陽光発電設備を導入した事業者について、県の既存融資制度を活用した場合に生じる利子分を県が補給したことから、電気料金高騰による事業者の負担軽減や県内産業におけるエネルギーの転換を図ることができた。	県民 環境政策課
58	原	環境保全施設資金融資対策事業（利子補給）（重点交付金分）	コロナ禍において原油価格が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図る「いばらきエネルギーシフト促進事業」を活用する事業者が、県の既存の融資制度を活用した場合に生じる利子分を、県が補給する。	R4.8.1	R4.3.31	47,234	47,234	新規融資実行額 5.48億円	5.48億円	1.15億円	21%	○エネルギーシフト促進事業補助金活用者向け利子補給分 基金積立金（R4年度実行R5～R9分） 47,234千円	○エネルギーシフト促進事業補助金の活用者が利用する融資に対し、利子補給を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	県民 環境政策課
59	単	地域保健医療対策事業	入院調整本部が行う新型コロナに感染した患者の受入調整及び搬送調整業務において、妊産婦や小児患者の入院調整が難航した場合、適切な助言を行うため、小児・周産期入院調整コーディネーター支援員を配置。	R4.4.1	R5.3.31	458	458	小児・周産期入院調整コーディネーター支援員配置人数 周産期：8名 小児：7名	8名	8名	100%	○小児・周産期入院調整コーディネーター支援員への相談回数 小児：150回 周産期：9回	○小児及び周産期の専門医に24時間365日相談可能な体制にするなど、新型コロナに感染した妊産婦や小児患者の円滑な入院調整ができる体制整備を行うことができた。	保健 医療政策課
61	原	中小企業信用保証料助成費後年負担分（いばらきエネルギーシフト促進特）	コロナ禍において原油価格等の影響を受ける中小企業者で、「いばらきエネルギーシフト促進事業」を利用して再生可能エネルギーを導入を図る中小企業者の資金繰りを支援するため、当該事業を利用して中小企業者が茨城県中小企業資金融資制度を活用した場合に信用保証料補助を実施する。	R4.7.1	R5.3.31	3,567	3,567	新規融資実行額 5.5億円	5.5億円	1.5億円	27%	○いばらきエネルギーシフト促進特分 基金積立金（R4実行R5～R8分） 3,567千円	○「いばらきエネルギーシフト促進事業」を利用して再生可能エネルギーの導入を図る中小企業者が茨城県中小企業資金融資制度を活用した場合に信用保証料補助を実施することに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業 産業政策課
66	単	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	会食等による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、重点措置等に伴う県の要請に応じ、時短営業に協力した飲食店に協力金を支給する。	-	-	-	-	時短要請に応じる飲食店数 13,000件	13,000件	-	-	○新型コロナウイルス感染症第7波を想定し計画したが、時短要請を行わなかった。	○新型コロナウイルス感染症第7波を想定し計画したが、時短要請を行わなかった。	産業 中小企業課
67	単	中小企業エキスパート派遣事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経営が悪化している中小企業者等に対し、専門家を派遣し、経営相談や国や県などの支援施策の申請方法の指導等を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	2,125	2,125	専門家派遣日数：80日	80日	75日	94%	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者等に対し専門家を派遣した。 ・派遣日数：75日	○専門家を派遣し経営相談等を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を支援することができた。	産業 技術革新課
68	原	いばらきオーガニック生産拡大加速化事業（物価高騰分）	コロナ禍及び肥料等の資材高騰の状況においても本県農業の持続的な発展に向け化学肥料等を使用しない有機農業を県内全域に普及拡大するために生産規模拡大のための農業機械・資材の導入や有機JAS認証取得等の支援を実施する。	R4.7.5	R5.3.31	74,443	74,443	県内の有機JAS認証面積（R2年283ha）：12.5%（約35ha）向上	12.5%	13.4%	107%	○有機JAS認証取得及び面積拡大する計43事業者を対象に、機械・ハウス、有機資材等、有機JAS認証取得に係る費用の補助を行った（計62件）。	○事業実施の結果、茨城県の有機JAS認証取得面積が221ha（R4.4.1）となった。また、事業実施により、本事業計画完了年度（R6）には、有機JAS認証取得面積がR2年度に比較して102ha増加する見込み。	農林 農業技術課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部局			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
69	単	いばらきオーガニック生産拡大加速事業(通常分)	コロナ禍及び肥料等の資材高騰の状況においても本県農業の持続的な発展に向け化学肥料等を使用しない有機農業を県内全域に速やかに拡大するために、有機農産物の消費を拡大するためにPR等を実施する。	R4.8.26	R5.3.31	8,954	8,954	県内の有機JAS認証面積(R2年283ha):12.5%(約35ha)向上	12.5%	13.4%	107%	○「茨城オーガニックフェア」をフランス発のオーガニック・スーパーマーケット「ピオセボ」で都内を中心に10店舗で2週間開催し、茨城県産有機野菜の認知度向上と販売促進を図った。 ○販路先を捜している有機野菜の生産者紹介記事ページ等を掲載し、営業ツールとして利用できるWEBサイト「Organic_IBARAKI」を制作した。	農林	農業技術課	
70	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍においても日常の河川点検をはじめ、大規模災害時等における河川の迅速な被害状況把握が必要であるため、ドローンによる自動航行機能、AIによる画像解析等デジタル技術を活用し、感染症対策として人との接触を避けた情報収集体制の強化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	34,991	17,496	出水後の被災箇所把握を1週間程度から、3日程度に短縮する。	3日	3日	100%	○ドローンによる自動航行機能、AIによる画像解析ソフトを活用し、情報収集体制の強化を図られた。	土木	河川課	
71	補	文化芸術振興費補助金	自然博物館の開館継続のため、消毒液等の新型コロナ感染防止対策の消耗品を購入する。	R4.4.1	R5.1.31	175	175	手指消毒液(25L)、使い捨てゴム手袋(4,000枚)、消毒清掃用カウンタークロス(1,800枚)、消毒液スタンド(2台)を確保することで、感染症防止対策を強化し、安心安全な館運営に努める。	25L 4,000枚 1,800枚 2台	300L 0枚 0枚 0台	118% 0% 0% 0%	○手指消毒液(300L)、除菌アルコールウェットティッシュ(40パック)、除菌剤(15L)、非接触温度計(3台)、非接触温度計(ガンタイプ)(3台)を確保することで、感染症防止対策を強化し、安心安全な館運営に努めた。	教育	文化課	
72	補	文化芸術振興費補助金	陶芸美術館の開館継続のため、消毒液等の新型コロナ感染防止対策の消耗品を購入する。	R4.4.1	R5.1.31	33	33	施設職員のマスク(48箱)、フェイスシールド(計60個)、消毒液本体(5個)、消毒液詰替用(2缶)、手袋(計5箱)、除菌用シート本体(8箱)、除菌用シート詰替用(16箱)を確保することで、感染症防止対策を強化し、安心安全な館運営に努める。	48箱 60個 5個 2缶 5個 8箱 8個 46袋	0箱 0個 0個 2缶 0個 0個 0個 38袋	0% 0% 0% 100% 0% 0% 0% 83%	○消毒液詰替用(2缶)、除菌用シート詰替用(38袋)、非接触式表面温度計(1台)を確保することで、感染症防止対策を強化し、安心安全な館運営に努めた。	教育	文化課	
73	単	県庁舎維持管理費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県庁舎の消毒作業の実施及び消毒液等を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	6,647	6,647	県庁舎行政棟・議会棟の清掃業務委託に共用部の消毒作業等(トイレ洗面台、エレベーター操作部、エスカレーター手すり等)を追加する。 消毒液(375kg)、石鹸(360L)、便座シート(200,000枚)、ペーパータオル(140,000枚)、使い捨て手袋(5,000枚)等を購入し、県庁舎の感染拡大を防止する。	375kg 360L 200,000枚 140,000枚 5,000枚	300kg 360L 180,000枚 182,000枚 1,000枚	80% 100% 90% 130% 20%	○行政棟・議会棟の清掃業務委託を行う4契約それぞれ共用部の消毒作業等を追加した。 ・委託契約総額 5,933,994円 ○県庁舎で使用する消毒液、液体石けんなどの消耗品費を購入した。 ・消毒液 300kg ・石けん 360L ・便座シート 180,000枚 ・ペーパータオル 182,000枚 ・使い捨て手袋 1,000枚 【購入額】 ・R4年6月購入 434,500円 ・R4年12月購入 278,960円 計 713,460円	総務	管財課	
74	単	合同庁舎管理費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、合同庁舎で使用する消毒液等を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	516	516	消毒液(470L)、石鹸(計150kg、ハンドソープ120L)、使い捨て手袋(120組)等を購入し、10合同庁舎の感染拡大を防止する。	10合同庁舎	9合同庁舎	90%	○9つの合同庁舎において新型コロナ感染症の拡大防止のための消毒液や石けん等を購入した。 ・購入総額 516千円	総務	管財課	
75	原	モバイルルータ貸出事業費	コロナ禍における物価高騰の影響により生活に困窮するウクライナ避難民の生活支援のために通信環境を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	494	494	ウクライナからの避難民への通信環境整備件数:10件	10件	8件	80%	○県において購入したモバイルルータを8名のウクライナ避難民へ貸付した。	政策	情報システム課	
76	重	いばらきエネルギーシフト促進事業(重点交付金)	コロナ禍において原油価格が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、全ての業種を対象に、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図るもの。	R5.4以降				○太陽光発電設備 導入した太陽光発電設備の発電容量:12.75MW ○蓄電池 導入した蓄電池の合計容量:導入した太陽光発電設備が8H発電する電気を蓄電できる容量					県民	環境政策課	
77	原	国際化・多文化共生社会推進事業費	コロナ禍における物価高騰の影響により生活に困窮するウクライナ避難民の生活支援のために日本語学習費用を支援する。	R4.5.9	R5.3.31	2,141	2,102	ウクライナからの避難民に対する生活支援件数:10件	10件	5件	50%	○日本語教育支援 ・日本語学校の授業料等支援件数 5件 ○生活サポート ・翻訳機貸出 5件 ・多文化共生サポーター活用 9件 ○相談対応の実施 ・相談件数 18件	○避難民に対し、日本語学校の授業料等の補助を実施し、日本語習得を支援することができた。 ○また、翻訳機の貸出及び多文化共生サポーターを派遣することで、生活面でのサポートを実施することができた。 ○避難民からの相談を受け、避難民の抱える課題の解消を図った。	県民	女性活躍・県民協働課



No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部局			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
78	重	新型コロナウイルス対応医療機関等物価高騰応援金	物価高騰が続く中、新型コロナウイルス感染症への対応に積極的 に取り組む医療機関等に対し、応援金を給付することで、安定 ・持続的な医療提供体制の確保を図る。	R. 4. 12. 12	R5. 3. 28	60,300	60,300	応援金の給付対象件数 451⇒948	948件	602件	64%	○新型コロナウイルス感染症への対応に積極 的に取り組む602の医療機関等からの申請に基づ き応援金を給付した。	○医療機関等に対し、応援金を給付するこ とで、安定・持続的な医療提供体制の確保を図 ることができた。	保健	保健政策課
79	重	産科医療機関院内感染防止対策事業費	第7波において、院内感染やコロナ病床のひっ迫などによりコ ロナ陽性妊産婦の受入不可となるケースが発生したため、コ ロナ陽性妊産婦の入院受入医療機関を増やすことが急務であ る。しかしながら、物価高騰の影響で設備投資に踏み切れない実情が あるため、コロナ陽性妊産婦の入院受入を実施する医療機関に対 し、必要な設備整備等の補助を行う。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	123,871	123,871	新型コロナウイルスに感染し た妊産婦の入院受入医療機関数 27医療機関	27医療機関	27医療機関	100%	○新型コロナウイルスに感染した妊産婦の入院 受入を実施する医療機関に対し、必要な設備整 備等の補助を行った。 ・交付実績医療機関：22医療機関	○院内感染防止のための設備整備等を促進す ることで、新型コロナウイルス感染症に対応した 周産期医療体制の強化を図った。	保健	医療政策課
80	原	低所得の子育て世帯生活応援特別給付 金事業費（原由分）	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯へ の特別給付金	R4. 9. 28	R5. 3. 31	1,280,242	1,280,242	物価高騰の影響を受ける低所 得の子育て世帯に対して、11 月を自途に円滑な支給に努め る。 支給対象児童数：52,260人	52,260人	55,541人	106%	○新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を 受ける低所得のひとり親世帯へ特別給付金の支 給を行った。 補助自治体数：44自治体（32市、12町村）	○特別給付金の迅速な支給により、ひとり親世 帯の家計負担の軽減を図ることができた。	福祉	青少年家庭課
81	補	新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏 まえ、県民を対象とした心の悩みに関する電話相談やSNS相談等の 相談体制を強化する。また、インターネット広告等により相談窓 口を案内し、悩みを抱える人を相談窓口へ誘導する。 ※No.122と同一の事業	R4. 4. 1	R5. 3. 31	36,074	9,019	令和4年度の相談員配置人数 電話相談 2人 SNS相談 3人	2人	2人	100%	○心の悩みについて多くの方がアクセスしやす いよう多様な相談窓口を提供した。 ・電話相談（いばらきこころのホットライン） R4：相談件数9,009件 ・SNS相談 R4：相談件数1,738件 ・女性専用オンライン相談 R4（6月～）：相談 件数58件 ・心の悩みA1チャットボット R4（3月～） 試行期間 ○相談窓口に誘導できるよう広告を導入した。 インターネット検索連動型広告 R4：アク セス件数29,315回	○従来の電話相談だけでなく、SNS相談やオン ライン相談など多様な相談窓口を提供し、心の 悩みや不安がある方が相談しやすい体制を整備 することができた。 ○また、リーフレット配布や県の広報媒体を活 用した普及啓発だけでなく、ICTを活用した相 談窓口の周知により、より多くの方を相談窓口 に誘導することができた。	福祉	障害福祉課
82	補	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業） 新型コロナウイルス感染症対策のため、施設利用者支援の際、介 護ロボット（機器）の活用により、排他や移乗支援、巡回等の利 用者と近接する支援の時間、機会の軽減を図り、感染機種の低減 を図る。	R4. 5. 23	R5. 3. 27	2,966	989	感染防止に資するロボット等 の導入：3施設	3施設	3施設	100%	○移乗介護（1台）、見守り介護（14台）に係 る機器を購入した。 移乗・介助リフター ささえ手 1台 メンタロコミットロボットバロ1台 シルエット見守りセンサー3台 賑りSCAN10台	○転倒のリスクの高い利用者との夜間における見 守り、トイレへの移乗介護等に対応する職員数 の減により感染予防対策の向上を図ることがで きた。	福祉	障害福祉課
83	補	障害者総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に 対するサービス継続支援事業） 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した事業所に対する、 サービス継続のための補助金	R4. 4. 1	R5. 3. 31	44,288	14,763	新型コロナウイルス感染症対 応によるのり増し経費補助 対象 123事業所	123事業所	105事業所	85%	○新型コロナウイルス感染症の感染者が出た事 業所に対し、給付金を交付した。 ・交付実績件数：105事業所 ・交付実績金額：14,763千円（県負担額）	○施設内で感染が発生した際の感染防止対策を 徹底することで、施設利用者の安全安心の確保 及び障害福祉サービスの提供を図った。	福祉	障害福祉課
84	原	体験型観光促進事業費	県内で宿泊した方に体験観光チケットを配布することで全国から 宿泊需要を取り込むとともに、リピーター獲得に向け体験型観光 を促進し「体験王国いばらき」の全国PRを図る。 （体験観光チケット配布により、体験観光を促進し、コロナ禍に おける物価高騰等に直面する観光事業者の支援につなげる。）	R4. 10. 1	R5. 3. 31	97,215	97,215	体験型観光の増 50,000件	50,000件	35,425件	71%	○県内の体験観光施設等で利用できる体験観光 チケット（1,000円券×2枚）を配布した。 ・配付期間：2022年10月31日～12月27日 ・利用期間：チェックアウト日の翌日 ～2023年2月28日 ・利用枚数：70,851枚⇒35,425人分	○施設内で感染が発生した際の感染防止対策を 徹底することで、施設利用者の安全安心の確保 及び障害福祉サービスの提供を図った。	営業	観光物産課
85	重	事業継続臨時応援金	コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている事業者（中小 企業・農林水産業者等）を支援するため、価格転嫁も進まず、売 上高（事業収入）が減少し、経営環境が特に悪化している事業者 を対象に、臨時応援金を支給する。	R4. 12. 1	R5. 3. 31	571,628	571,628	コロナ禍からの回復が遅れ、 価格転嫁も進まない等によ り、売上高（事業収入）が減 少し、経営環境が特に悪化し ている事業者に対する支援件 数：16,800事業者	16,800事業者	4,969事業者	30%	○コロナ禍からの回復が遅れや価格転嫁が進ま ないこと等により、売上高（事業収入）が減少 し、経営環境が特に悪化している事業者に対 し、一事業者につき10万円の臨時応援金を支 給した。 支給件数：4,969件 支給金額：496,900千円	○コロナ禍からの回復が遅れや価格転嫁が進ま ないこと等により、売上高（事業収入）が減少 し、経営環境が特に悪化している事業者の事 業継続を支援することができた。	産業	中小企業課
86	原	営業時間短縮要請等関連事業者支援一 時金（第4弾）（物価高騰分）	事業No.38と同じ	-	-	-	-	県のまん延防止等重点措置の 影響を受けて売上が大きく減 少した事業者への支援件数： 11,500事業者	11,500事業者	-	-	○事業No. 38と同じ	○事業No. 38と同じ	産業	中小企業課
87	原	販売スタイル転換型農業チャレンジ事 業費	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者等 が取り組む、商品価値の向上、価格が上昇しても消費者が購入し たいと思えるような商品づくり、販路開拓等に対して支援し、適 切な価格転嫁ができる仕組みへの転換を推進する。	R4. 10. 3	R5. 3. 24	20,026	18,307	市場外取引等を増やさせ、3 年後の農業所得10%以上増加 を目指す経営体数：15経営体	15経営体	20経営体	133%	認定農業者、法人及び団体等に対し、農業者の 努力により農産物の価格を自ら決定できるよう な仕組みの構築に向け、新たな販売方法の導入 や新商品開発等に必要取組を支援した。	農業者自らが農産物価格を決定できる販売スタ イルへ転換することに繋がった。今後も引 き続き、県総合計画に掲げる「強い農林水産 業」の実現に向け、農林水産行政の総合的な調 整に努めつつ、本県農業の収益性を高めるため の各種施策を推進していく必要がある。	農林	農業政策課
88	原	儲かる産地支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対応し、生産体系の転換 を図り 農業を持続的に発展させていくために必要となる機器・ 設備の整備を支援する。	-	R5. 4以降	-	-	省エネルギー、省施肥化、生 産物の高付加価値化に資する 機器の導入件数 50件	-	-	-	○配合飼料価格安定制度生産者積立金の増額補 助 ・交付実績件数：895件 ・交付実績金額：637,772,994円	○迅速な積立金の交付により、物価高騰やコロ ナ禍による影響を受けた農家の負担を軽減す ることができた。	農林	産地振興課
89	原	飼料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍における飼料価格高騰の激変緩和対策として、配合飼料 価格安定制度生産者積立金の増額分を補助し、生産者の負担軽減 を図るとともに、食品残渣等の飼料化や自給飼料の生産を拡大す ることで、輸料の削減に依存しない経営形態への転換を図る。	R4. 11. 30	R5. 3. 31	293,013	293,013	生産者積立金補助188,688千円	118,688千円	290,013千円	244%	○自給飼料の生産拡大や食品残渣の利活用によ る機械等の導入支援や実証経費等の支援を 行った。 ・交付実績件数：30件 ・交付実績金額：103,990千円	○輸入飼料から国産飼料への転換を推進し、物 価高騰やコロナ禍による影響を受けにくい足腰 の強い経営体への転換を図ることができた。	農林	畜産課
90	原	資源循環型農業構造転換緊急対策	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対応し、化学肥料の使 用量を低減するため、堆肥等の産業副産物を有効活用する資源循 環型農業への転換の取組を支援する。	-	R5. 4以降	-	-	化学肥料の代替として堆肥等 の産業副産物を施用した農地 面積 現状の13%増	-	-	-	○配合飼料価格安定制度生産者積立金の増額補 助 ・交付実績件数：895件 ・交付実績金額：637,772,994円	○迅速な積立金の交付により、物価高騰やコロ ナ禍による影響を受けた農家の負担を軽減す ることができた。	農林	農業技術課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部局			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
91	重	土地改良区省エネルギー化促進事業費	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対応するため、省エネルギー化に積極的に取り組む土地改良区に対して電力料金の一部を補助し、これを動機付けとすることで、土地改良区での省エネ化に向けた取組の一層の促進を図る。	R4.11.28	R5.3.31	302,705	302,705	省エネ化に取り組む改良区数(累計)165改良区	165改良区	152改良区	92%	○省エネルギー化実施計画を作成し、令和7年度までに消費電力量10%削減に取り組む土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部を補助した。 ・申請団体 152改良区 ・交付実績 152改良区	○省エネルギー化に向けた取組を交付要件にしたことで、激変緩和措置を講じるとともに、将来にわたる運営基盤の強化を図った。 ○迅速な給付金の交付により、電気料金急騰の影響を受けた土地改良区を支援することができた。	農林	農村計画課
92	原	県営住宅維持管理費	コロナ禍における物価高騰の影響により生活に困窮するウクライナ避難民が県営住宅へ入居する際に、本来入居者が準備する生活に必要な家電等の整備のほか、入居者が負担する修繕等の費用を支援する。	R4.9.21	R5.3.31	6,856	6,856	ウクライナ避難民受入県営住宅整備数：12戸	12戸	12戸	100%	○県営住宅の環境整備を2施設で実施した。 ・2施設(12戸)	○ウクライナ避難民を県営住宅に一時的に受け入れるために必要な提供戸の環境を整備した。	土木	住宅課
93	原	学校給食等物価高騰対策事業費	物価高騰の影響により、県立学校で実施されている学校給食等における食料費が高騰していることから、本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち食料費の増額分の補助を実施する。	R4.10.1	R5.3.31	8,603	8,603	給食費負担軽減を実施する県立学校数：47校	47校	30校	64%	○物価高騰に伴う学校給食における食料費の増額分について、県立学校(給食会計)へ補助金の交付 交付実績件数：30校 交付実績金額：8,603千円	○本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち、物価高騰に伴う食料費の増額分について、県立学校(給食会計)が負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	教育	保健体育課
94	単	国民体育大会派遣費	第77回国民体育大会・特別国民体育大会冬季大会加者全てに対してPCR検査を義務付けることで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,255	1,255	国体選手に対するPCR検査実施件数：645件	645件	610件	95%	○PCR検査キットを購入し、国民体育大会関係者にPCR検査を実施した。 ・PCR検査キット 610個	○感染拡大の防止を図り、予定した選手・役員全員が大会に参加することができた。	教育	保健体育課
95	重	私立高等学校等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における物価高騰の影響により、私立学校が負担する光熱水費が高騰していることから、健全な学校運営の維持や保護者への負担軽減を図る。	R5.1.24	R5.3.24	61,666	61,666	R3年度比で光熱水費の負担額が増加している学校法人立の小中高専各への補助件数：86件	86件	83件	97%	○コロナ禍における物価高騰の影響により光熱水費の負担が増加している私立学校に対し、光熱水費の高騰分の一部を支援した。 ・支援実績：51学校法人83校(小中高：46校、専各：37校)	○私立学校に対し、高騰する光熱水費の一部を支援することで、学校負担の増加を低減し、健全な学校運営に資することができた。	総務	総務課
96	単	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当	新型コロナウイルス感染症対応に係る業務に伴う時間外勤務	R4.4.1	R5.3.31	123,683	58,948	コロナ対応に係る業務に伴う時間外勤務手当の支給額：112,000千円	112,000千円	123,683千円	110%	○新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当 時間数：46,173時間 実績額：123,683千円	○新型コロナウイルス感染症対応に係る業務については、随時迅速な対応を要するため、時間外勤務により、必要な各業務を滞りなく実施することができた。	総務	人事課
97	重	交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業費	社会インフラである公共交通等を担う事業者が、コロナ禍や物価・原油高騰などの影響により事業継続困難となる事態を回避し、県民生活への影響を少なくする。	R5.1.30	R5.3.31	78,974	78,974	交通事業者等に対する支援件数 約750件(鉄道4者、乗合バス11者、貸切バス約190者、運転代行約350者)	約750件	466件	62%	○交通事業者等に対して支援金を支給した。 ・鉄道事業者 4者 8,994千円 ・乗合バス事業者 11者 30,150千円 ・貸切バス事業者 151者 15,450千円 ・タクシー事業者 172者 21,480千円 ・自動車運転代行業者 128者 2,615千円	○県民の移動手段を確保し県民生活への影響を回避するために支援金を支給することで、原油価格高騰により経営が厳しい中においても重要な社会インフラとして運行を続ける交通事業者等を支援することができた。	政策	交通政策課
98	重	LPGガス料金負担軽減支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けるLPGガス利用世帯の負担を軽減するため支援する。	R5.4以降				県内のLPGガス利用世帯の負担軽減：約75万世帯						防災	消防安全課
99	重	医療機関等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、医療機関等に対して支援を行う。	R5.4以降				応援金の交付対象件数 6,946件						保健	保健政策課
100	重	医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における施設運営に困難が増す中、物価高騰の影響により、光熱水費等の負担が増加している医療関係職種養成所に対し、支援金を支給することで負担軽減を図る。	R5.2.7	R5.3.22	4,397	4,397	物価高騰の影響により、光熱水費等の負担を軽減する医療関係職種養成所数：16校21課程	16校21課程	15校20課程(申請があった全ての養成所に支給した)	95%	○物価高騰の影響により、光熱水費等の負担が増加している医療関係職種養成所への支援 ・交付実績件数：15施設20課程 ・交付実績金額：4,397千円	○コロナ禍における施設運営に困難が増す中、物価高騰の影響により、光熱水費等の負担が増加している医療関係職種養成所に対し、支援金を支給することで負担軽減を図ることができた。	保健	医療人材課
101	単	保健所等情報システム運営費	新型コロナウイルス感染症により、業務が増加している保健所の負担軽減を図るため、保健医療部福祉部統一許認可システムの運用を強化する。	R4.4.1	R5.3.31	211	211	○保健医療部福祉部統一許認可システムの運用を強化する。 ・不妊治療費助成事業データ管理システム 1件	1件	1件	100%	○保健所で管理するデータを保健医療部統一許認可システムにより、オンラインで管理することにより、保健所職員の負担軽減を図った。	保健	保健政策課	
102	重	保護施設物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における保護施設への物価高騰対策として光熱費等の支援	R5.1.23	R5.3.31	1,500	1,500	支援金を支給する施設数 保護施設：5カ所	5カ所	5カ所	100%	○新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている事業者に対する支援金の交付。 ・5施設分 300,000円/施設	○支援金により、サービスの継続が図られた。	福祉	福祉政策課
103	重	介護施設等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における介護施設等への物価高騰対策として光熱費等の支援	R5.4以降				支援金を支給する施設数 介護施設等：入所定員45,674人 通所1,188カ所 訪問1,738カ所						福祉	長寿福祉課
104	重	障害者施設物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における障害者施設への物価高騰対策として光熱費等の支援	R5.4以降				支援金を支給する施設数 障害者施設：入所定員9,913人 通所定員29,394人 訪問 672カ所						福祉	障害福祉課
105	重	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費	コロナ禍や物価高騰の中で安定的なサービスを提供している幼児教育・保育施設を支援するため、値上がりしている光熱水費に対する補助を行う。	R5.4以降				支援金を支給する施設数 幼児教育・保育施設：1,067施設						福祉	子ども未来課
106	重	児童養護施設等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における児童養護施設等への物価高騰対策として光熱費等の支援	R5.1.1	R5.3.31	8,970	8,970	支援金を支給する施設数 児童養護施設等：入所定員972人	972人	900人	93%	○コロナ禍における物価高騰対策として、光熱水費等の支援を行った。 ・児童養護施設等 35施設 ・県庁 111棟	○物価高騰が続く中、サービスの安定的な提供を継続している児童養護施設等を支援することにより、負担軽減を図った。	福祉	青少年家庭課
107	単	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費(R3通常分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への特別給付金	R4.9.28	R5.3.31	1,540,000	1,540,000	物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対して、11月を日途に円滑な支給に努める。 支給対象児童数：52,260人	52,260人	55,541人	106%	○新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受ける低所得のひとり親世帯へ特別給付金の支給を行った。 補助自治体数：44自治体(32市、12町村)	○特別給付金の迅速な支給により、ひとり親世帯の家計負担の軽減を図ることができた。	福祉	青少年家庭課
108	単	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費(R4通常分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への特別給付金	R4.9.28	R5.3.31	-	-	物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対して、11月を日途に円滑な支給に努める。 支給対象児童数：52,260人	52,260人	-	-	-	-	福祉	青少年家庭課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部局			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率			取組実績	取組の効果
109	補	保育対策総合支援事業費補助金	(感染症対策のための改修整備等事業) 新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等(トイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置など)を行う。	R4.4.1	R5.3.31	43,871	21,936	整備実施に対応する自治体: 11自治体	11自治体	9自治体	82%	○感染症対策のための改修整備を行った。 ・非接触型蛇口整備 ・推測者用簡易トイレの設置 ・自動水栓化工事等	○施設内において感染防止対策を徹底することで不慮な大量感染の防止を図った。	福祉	子ども未来課
110	重	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける母子への支援。妊娠前から出産・子育て期において、切れ目なく身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ付随型相談支援と経済的支援を一体的に講ずることにより、安心して出産・子育てができる環境を整備する。		R5.4以降			対象者:延べ56,400名(妊娠届出時対象1, 出産届出後対象1と換算)						福祉	少子化対策課
111	単	茨城空港水際対策強化事業	茨城空港における新型コロナウイルス感染症拡大の防止	R4.4.1	R5.3.31	12,008	12,008	茨城空港に到着する国内線全便における体温測定及び注意喚起の実施 (年間到着予定便数:2,555)	運航時毎便	運航時毎便	100%	茨城空港に到着する国内線全便における体温測定及び注意喚起の実施 (年間到着予定便数2,456便、発熱感知者数0人)	茨城空港における新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を行うことで、空港利用者の安全、安心の確保を図った。	営業	空港対策課
112	重	貨物運送事業者燃料価格高騰対策事業費	コロナ禍において、原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている貨物運送事業者を支援するため、事業者が有する県内登録車両1台につき定額補助を実施する。	R5.2.1	R5.3.31	668,762	668,762	原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている貨物運送事業者が有する車両に対する補助件数:42,000台	42,000台	33,342台	79%	○原油価格高騰により影響を受けている事業者を支援するため、一般・特定貨物自動車1台あたり2万円、貨物自動車1台あたり8千円の支援金を支給した。 支給台数:1,981件(33,342台) 支給金額:658,368千円	○迅速な支援金の支給により、コロナ禍からの回復途上で原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている中小貨物運送事業者の事業継続を支援することができた。	産業	中小企業課
113	補	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ禍において、平時よりも弱い立場にある就職氷河期世代の非正規労働者等の正規雇用転換等を支援するため、専門の相談員を配置する。	R4.4.1	R5.3.31	30,985	7,747	「いばき就職支援センター」において就職支援を実施した氷河期世代の者(おおよそ36～51歳)の正社員就職決定件数 70件	70件	62件	89%	○就職氷河期世代に対応する専門の相談員を7名、いばき就職支援センターに配置した。 (配置費用) 30,985千円	○相談員の配置により、専門相談窓口の設置や、就職面接会の開催等が実現でき、就職氷河期世代への就職支援・正規転換支援等が実施できた。	産業	労働政策課
114	原	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費後年負担分(パワーアップ融資)	コロナ禍において原油価格等の影響を受けながらパワーアップ融資を利用する事業者に対して利子補給をすることにより負担軽減を図る。	R4.4.1	R5.3.31	342,371	342,371	利子補給見込額3,300件	3,300件	885件	27%	○パワーアップ融資分 利子補給金 885件 342,371千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資に係る利子補給を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
115	重	肥料価格高騰緊急支援事業費	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける農業者が、国の肥料価格高騰対策事業に参加した場合に、県が上乗せ補助を行い農業経営への影響を緩和する。		R5.4以降			県内の認定農業者数(畜産除く):7,923経営体						農林	農業政策課
116	重	飼料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍における飼料価格高騰の激変緩和対策として、配合飼料価格安定制度生産者積立金を補助する。	R5.3.13	R5.3.31	448,750	448,750	生産者積立金補助449,445千円	449,445千円	448,750千円	100%	○電気代高騰の影響を受けている県内水産加工業者に対し補助を実施した。 ・補助件数:155件 ・補助金額:28,988,492円	○補助金の交付により、電気代高騰の影響を受けた県内水産加工業者を支援することができた。	農林	畜産課
117	重	コイ養殖飼料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍におけるコイ養殖飼料価格の急騰への激変緩和措置として養殖用配合飼料価格安定対策事業(漁業経営セーフティネット構築事業)を活用するコイ養殖業者に対し、価格上昇分のうち養殖業者積立金の一部を1年間補助し、生産者の負担軽減を図るとともに、国産原料を用いた配合飼料への切り替えを進めることで、養殖業者自らの経営改善に資する取組を支援する。		R5.4以降			飼料価格高騰への負担軽減を支援するコイ養殖業者数 20件						農林	漁政課
118	重	水産加工業緊急支援対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受け、経費が増加している水産加工業者に対し、急騰した電気料の一部を補助し負担を軽減することで経営安定を図る。	R5.2.14	R5.3.30	28,988	28,988	電気料への負担軽減を支援する水産加工業者数300件	300件	155件	52%	○電気代高騰の影響を受けている県内水産加工業者に対し補助を実施した。 ・補助件数:155件 ・補助金額:28,988,492円	○補助金の交付により、電気代高騰の影響を受けた県内水産加工業者を支援することができた。	農林	漁政課
119	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る) 校長の判断で感染症対策や学習保障等に必要取組を迅速かつ柔軟に実施するための経費を緊急的な措置として支援。		R5.4以降			クラスター発生率:0%						教育	財務課
120	補	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) <妊婦のPCR検査費用補助> 新型コロナウイルスに対して、強い不安を抱えている妊婦等が安心して出産し、産前産後を過ごすことができるよう、新型コロナウイルスの症状がない妊婦への新型コロナウイルスの検査に係る費用に対して補助する。 <感染した妊婦の退院支援> 新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、保健師や助産師が電話や訪問等により支援を実施する。 ※No.16と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	49,342	24,671	妊婦PCR検査費用補助人数 4,765人(令和4年度末)	4,765人	2,926人	61%	○新型コロナウイルス感染症に対して強い不安を抱える妊婦等を対象に、PCR検査等の費用を補助 交付実績件数:2,926件 交付実績金額:58,491千円	○PCR検査等の費用を補助することにより、妊婦等の不安の払拭を図った。	福祉	少子化対策課
121	補	子育て支援対策臨時特例交付金	(不妊で悩む方への特定治療支援事業) コロナ禍による収入減等の困難の中、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる夫婦間の特定不妊治療に要する費用の一部の助成を行い、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)の経済的負担の軽減を図る。 ※No.17と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	142,030	142,030	特定不妊治療の助成件数 ・治療区分A・B・D・E+男性不妊治療 720件 ・治療区分F 4件 ・治療区分C 1,304件 計 2,028件	2,028件	1,329件	66%	○不妊治療費を助成した。(水戸市以外) ・助成延件数 1,329件 ・県分助成費 288,192,924円 ○普及啓発事業として市民公開講座を行った。 ・委託先 茨城県産婦人科医会 ・委託料 581,500円 ・開催回数 1回 ・参加者数 90名 ○事務費等 3,816,552円	○不妊治療を行った夫婦の経済的負担の軽減を図ることができた。 ○不妊で悩む方々や一般の方に対して、不妊治療に関する理解を深めることができた。	福祉	少子化対策課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部局			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
122	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による自発リスクの高まりを踏まえ、県民を対象とした心の悩みに関する電話相談やSNS相談等の相談体制を強化する。また、インターネット広告等により相談窓口を案内し、悩みを抱える人を相談窓口へ誘導する。 ※NO.81と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	9,240	2,310	令和4年度の相談員配置人数 電話相談 2人 SNS相談 3人	2人  3人	2人  3人	100%  100%	○心の悩みについて多くの方がアクセスしやすいよう多様な相談窓口を提供した。 ・電話相談(いばらきこころのホットライン) R4：相談件数0,000件 ・SNS相談 R4：相談件数1,738件 ・女性専用オンライン相談 R4(6月～)：相談件数58件 ・心の悩みA1チャットボット R4(3月～)試行期間 ○相談窓口に誘導できるよう広告を導入した。インターネット検索連動型広告 R4：アクセス件数29,315回	○従来の電話相談だけでなく、SNS相談やオンライン相談など多様な相談窓口を提供し、心の悩みや不安がある方が相談しやすい体制を整備することができた。 ○また、リーフレット配布や県の広報媒体を活用した普及啓発だけでなく、ICTを活用した相談窓口の周知により、より多くの方を相談窓口に誘導することができた。	福祉	障害福祉課
123	単	感染症予防医療法施行事業(医療提供体制充実分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が短期間で急速に生じる場合もあり得ることから、感染者数の大幅増に対応できるよう、引き続き、医療提供体制の充実を図る。 NO.9と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	98,835	98,835	【感染防護資機材の購入・維持】 ・備蓄状況の確認(把握・配送)：週1回以上 ・資機材の備蓄：必要量3か月分以上を維持 G-MISによるWEB調査を活用し、医療機関における感染防護資機材の備蓄状況等を把握し、不足する資機材を週1回配送する。 また、県で医療機関の必要量3ヶ月分の資機材の備蓄を維持するため適宜調達する。	週1回以上  週1回配送	週1回以上  週1回配送	100%  100%	○感染防護資機材を購入し、必要量3か月分以上を維持した。 ・医療用マスク 500,000枚 ・フェイスシールド 90,000枚 ○G-MISによるWEB調査結果に基づき、資機材を配送した。 ・配送実績件数：2,240件	○感染防護資機材の備蓄体制が維持できた。 ○感染拡大により感染防護資機材の調達が困難な医療機関に対し供給支援をすることができた。	保健	感染症対策課
124	単	感染症予防医療法施行事業(検査体制整備分)	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大時などに積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。 NO.10と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	32,703	32,703	検査拠点数の拡充： 385拠点(R4.3.31時点)→485拠点	485拠点	487拠点	100%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：487拠点 ・交付実績金額：122,703千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	感染症対策課
1	協	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金(飲食店)	県の要請に応じ、一定期間短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	9,775,205	9,775,205	—	—	—	—	○営業時間短縮要請(R4年1～3月)に応じた事業者に対する協力金を支給した。 支給件数：16,752件 支給金額：22,802,794千円	○時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課
2	協	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金に係る事務費	R3年度協力金の支給に係る事務事業 ・審査及びコールセンター業務の外部委託 ・その他事務費(印刷製本費、通信運搬費)	R4.4.1	R5.3.31	10,707	10,707	—	—	—	—	○営業時間短縮要請協力金(R4年1～3月)の電話窓口相談及び審査を行った。 審査件数：16,984件 委託額：58,124千円	○時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課

単：地方単独分、補：国庫補助事業分、原：コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、重：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金、協：協力要請推進交付金